

令和5年度第2回町政報告会質疑応答集計結果

令和6年2月25日と3月1日に開催した町政報告会で寄せられたご意見・ご質問について、回答をまとめました。

項目	質疑・意見等	回答
防災	被災時の町の備蓄を県・国等の基準より増やす考えは？	今後3年間の実施計画の中で、被災者と職員を合わせた5,000人分を、1人当たり1日2食分とし、2日間分の計20,000食を常備できるよう予算計上しています。
防災	災害対応についての町長の考えは？	食料等の備蓄は町でも購入していますが、数に限りがあるので、各家庭でも1週間分の備えをしていただくよう周知していきます。仮設住宅については、町で仮設住宅用地を考えており、そちらに仮設住宅を建設することを想定しています。避難所については段ボールベットや敷居等の備蓄を進めています。避難所としては体育館が主な避難場所となりますが、空いている教室などを使用し、プライバシーの確保やペット同伴の避難などに対応していくことを考えています。町民の生命を第一に考え、消防団や自主防災組織と連携し適切な対応ができるよう努めてまいります。町民の皆さまへも、耐震対策や、避難場所や避難経路の確認など各自でできる対策を行っていただくよう周知していきます。
水道	水道料金の値上げについて、来年度予算は今年度予算と比べ支出が3.4%増額するが、支出が増えた分は、収入が増えたからと考えてよいか？それとも積み立てを崩しているのか？	収入は水道料金の改定により増額を見込んでいるため、支出予算の増額については継続して耐震化工事を進めているためです。
水道	来年度事業により水道管の耐震化はどれぐらいになるのか	平成30年度の計画において10%満たない耐震化率を令和10年度までに14%にすることを計画して実施しております。
子育て	町外に住んでいる役場職員の、当町の子育て施策に対する反応は？	該当する職員に直接意見を聞いたわけではありませんが、子ども医療費などは他市町と足並みをそろえて実施しており、出産・子育て応援交付金等、国が関わっている事業もあるので、子育て支援施策で他市町と比べて大きな違いがあるとは考えていません。また、保育所の紙おむつの無償化や、誰でも通園事業の試行等、近隣市町では行われていない施策なども実施しています。

子育て	令和8年に子育て支援施設を建設予定だが、小中学校等の跡地や新しくできる小中一貫校・陸上競技場の一部を活用すれば新設は必要ないのではないか。	子育て支援施設として建物を建設するというよりは、消防団河和分団の詰所の立替えを予定しており、その一部に併設し国の補助金を活用します。また、防災研修室を子供たちの遊び場として開放することで、遊びながら防災について学べる場所を用意することを目的に予算化しています。
子育て	子育て支援施設の利用者が少ない。職員の不在や、住民と職員とのコミュニケーション不足で、利便性が悪い。	コロナが収束し、支援施設の利用者数も回復しており、職員の不足や、予約が必要など利用し難い部分はあるのですが、町としても柔軟に対応するよう考えていきます。
広聴	この場での意見が町政に反映されることはあるか？	今回は令和6年度の主要事業の予算案についての説明ですので、本日の皆さまのご意見を聞いた議員の方が、議決という形で反映される可能性があります。また、本日いただいたご意見は、今後の町政運営で、取り入れられる部分は取り入れて、変えられない部分については町の方針に基づいて進めて行くこととなります。
運動公園	陸上競技場・運動公園関連はもっとスピード感をもって運営すべき。また、利用料などで運営費を賄えるようにすべき。	交流広場の完成を待っており、オープニングは6月30日となっていますが、担当は大会やイベントの誘致などを急いで進めています。
地域活性化	青少年の更生施設を布土地区に建設するという話を聞いたがどうなったのか？	そのような話は当町では聞いたことがありません。
学校再編	日本福祉大学敷地内への小中一貫校建設は決定事項か？	3月議会で、小中一貫校整備事業の予算が承認されれば、町として決定事項として進めていきます。
学校再編	他の地域へ建設する案はなかったか？	町の中央部、西寄りの地域、東寄りの地域のなかで調査検討した結果、日本福祉大学の敷地内の案がベストであると判断しました。
学校再編	スクールバスにかかる費用負担の詳細は？	スクールバスの購入は、県の補助金で半分を負担します。ランニングコストは国からの補助金で賄えると試算しています。

学校再編	学区ごとの生徒数・保護者の負担・交通の便を考えると、町の中央部（内海高校のあたり）の方が良いのではないか？	町内に大学があるという特色を生かし、大学の施設を共用することで建設費が抑えられること、大学の先生や学生が歩いてこれるようになるので、より連携がしやすくなり教育の質の高まりや多くの大人の支援が期待できる、という利点を重視し、大学敷地内の案がベストであると考えます。
学校再編	企業誘致や住宅地の建設等により若者世代を呼び込み、小中学校を現状維持する案はないのか？	人口減少・空き家の増加などは全国的な問題であり、当町以北の地域の地価も下がっているという現状で、新たに住宅地を整備し他市町から若者を呼び込み定住してもらうことは困難です。また、山地が多く、半島の南側に位置し、平坦な土地が少ないという当町の特性上、工業団地を整備し企業を誘致することは困難であると考えています。
学校再編	小中一貫校について住民の同意が十分に得られていない。住民投票が必要ではないか？	現状の出生数等から小中一貫校の建設は必須であり、建設場所は日本福祉大学の地域内が、教育の面でも財政負担の面でも最適と考えるため、住民投票を行う考えはありません。
学校再編	町からの提案以外で、住民投票を実施する方法は？	町からの提案以外では、住民からの直接請求か、議員からの提出により条例を挙げるケースがあります。どの場合も議会による議決が必要です。
学校再編	コロナ等で説明会ができず住民の同意が十分でない。令和10年の開校を延期し、住民の合意を得るという考えはないか？	令和10年度の開校は、令和12年度には野間中学校が1クラスになるという予測により、設定しました。町としては、クラス替えができる規模での学校再編を考えているので、現在のところ延期の考えはありません。また説明会については、保護者の方々が集まる機会に、町職員が出向き説明をするなど、住民の同意を得られるように説明の場を設けています。
学校再編	【小中一貫校への反対意見】小中一貫校にすると、若い人が居つかず、地域が衰退してしまうので反対。	
学校再編	小中一貫校は建設場所の議論だけでなく、目指す教育のビジョンについてもっと説明して議論すべき。	小中一貫校を建設することで、小学生は中学生に対するあこがれを、中学生は小学生に見られているということで年上としての自覚や思いやりを持つことができるという教育面でのメリットがあります。 また、小学校を担当した教員が、中学生になっても同じ校舎内にいることで、教員間の情報交換や、生徒が教員に相談しやすい環境を作ることができ、中一ギャップの解消につながるというメリットがあります。

<p>学校再編</p>	<p>旧河和南部小学校を無償譲渡した理由と企業誘致による収益はどのくらいか？</p>	<p>旧河和南部小学校の跡地については、企業への無償譲渡としました。理由としては、校舎を撤去して土地を売却する場合、その撤去費用と土地の売却金額を比べると撤去費用の方が高くなり、町にとってマイナスとなります。よって建物ごと企業に譲渡し、固定資産税や雇用を生み出していただいた方が町にとってプラスとなると考えます。固定資産税は譲渡後の収益となり、令和5年度では約180万円、令和6年では償却資産の固定資産税が追加されるので180万円以上となる見込みです。旧河和南部小学校の校舎を賃貸ではなく譲渡にした理由は、賃貸にする場合、その維持管理費と最終的に撤去する費用は町が負担することになり、校舎は築60年以上経過しておりその管理費用と撤去費用を考えた場合、賃貸で得られる収入を上回ると予測したので譲渡としました。</p>
<p>学校再編</p>	<p>令和6年度の予算の中で、小中一貫校の整備事業として約2億円が計上されているがその内訳は？</p>	<p>内訳は大きく分けて、基本計画業務・基本設計業務・測量一般業務・調査業務の4つとなります。高い金額に感じますが、この規模の工事における基本設計業務にかかる金額としては妥当な金額と考えます。</p>
<p>学校再編</p>	<p>スクールバスの運転手の確保はどう考えるのか。</p>	<p>現在バスの運転手の確保が全国的に難しくなっている状況は把握しています。民間への委託だけでなく、あらゆる手段を検討して解決していきます。</p>
<p>学校再編</p>	<p>【小中一貫校への反対意見】 小学校は東西に2つで良い・保護者は通学に不安を感じている。</p>	<p></p>